

日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日 2 0 0 3 年 9 月 1 7 日
Date of Application:

出 願 番 号 特 願 2 0 0 3 - 3 2 4 9 2 5
Application Number:
[ST. 10/C] : [J P 2 0 0 3 - 3 2 4 9 2 5]

出 願 人 オムロンヘルスケア株式会社
Applicant(s):

2 0 0 4 年 1 月 2 7 日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

今 井 康



出証番号 出証特 2 0 0 4 - 3 0 0 3 4 3 6

【書類名】 特許願
【整理番号】 1031471
【提出日】 平成15年 9月17日
【あて先】 特許庁長官殿
【国際特許分類】 A61B 5/0245
【発明者】
 【住所又は居所】 京都府京都市右京区山ノ内山ノ下町 2 4 番地 オムロンヘルスケア株式会社内
 【氏名】 橋本 正夫
【発明者】
 【住所又は居所】 京都府京都市右京区山ノ内山ノ下町 2 4 番地 オムロンヘルスケア株式会社内
 【氏名】 糸永 和延
【発明者】
 【住所又は居所】 京都府京都市右京区山ノ内山ノ下町 2 4 番地 オムロンヘルスケア株式会社内
 【氏名】 北脇 知己
【発明者】
 【住所又は居所】 京都府京都市右京区山ノ内山ノ下町 2 4 番地 オムロンヘルスケア株式会社内
 【氏名】 田部 一久
【発明者】
 【住所又は居所】 京都府京都市右京区山ノ内山ノ下町 2 4 番地 オムロンヘルスケア株式会社内
 【氏名】 福井 亮
【発明者】
 【住所又は居所】 京都府京都市右京区山ノ内山ノ下町 2 4 番地 オムロンヘルスケア株式会社内
 【氏名】 佐藤 博則
【特許出願人】
 【識別番号】 503246015
 【氏名又は名称】 オムロンヘルスケア株式会社
【代理人】
 【識別番号】 100064746
 【弁理士】
 【氏名又は名称】 深見 久郎
【選任した代理人】
 【識別番号】 100085132
 【弁理士】
 【氏名又は名称】 森田 俊雄
【選任した代理人】
 【識別番号】 100083703
 【弁理士】
 【氏名又は名称】 仲村 義平
【選任した代理人】
 【識別番号】 100096781
 【弁理士】
 【氏名又は名称】 堀井 豊

【選任した代理人】
【識別番号】 100098316
【弁理士】
【氏名又は名称】 野田 久登
【選任した代理人】
【識別番号】 100109162
【弁理士】
【氏名又は名称】 酒井 將行
【先の出願に基づく優先権主張】
【出願番号】 特願2003- 14412
【出願日】 平成15年 1月23日
【手数料の表示】
【予納台帳番号】 008693
【納付金額】 21,000円
【提出物件の目録】
【物件名】 特許請求の範囲 1
【物件名】 明細書 1
【物件名】 図面 1
【物件名】 要約書 1
【包括委任状番号】 0310572

【書類名】 特許請求の範囲**【請求項 1】**

感圧部を有するセンサユニットと、生体を固定する生体固定具とを備え、

前記生体固定具は、生体の姿勢を固定する固定台と、この固定台と前記センサユニットとを連結し、生体を締付けて前記固定台に固定するとともに、前記センサユニットを生体に対して押圧付勢する締付けバンドとを含み、

前記生体固定具にて生体を固定した固定状態において、前記感圧部を生体を押圧して脈波を測定する脈波測定装置であって、

前記締付けバンドは、一方端が前記センサユニットに取付けられ、かつ他方端が前記固定台に取付けられた第 1 バンド部と、一方端が前記センサユニットに取付けられ、他方端が前記固定台に着脱自在に取付けられる第 2 バンド部とを含み、

前記固定台は、前記第 1 バンド部の前記他方端を一定の力で引っ張る引っ張り手段を有する、脈波測定装置。

【請求項 2】

前記第 2 バンド部の前記他方端を前記固定台に取付けた状態において、前記第 1 バンド部を前記固定台に対して相対移動不能に固定する固定手段をさらに備えた、請求項 1 に記載の脈波測定装置。

【請求項 3】

前記固定手段は、前記第 1 バンド部および前記第 2 バンド部に設けられた面ファスナからなり、

前記第 1 バンド部と前記第 2 バンド部とをこの面ファスナによって係止することにより、前記第 1 バンド部が前記固定台に対して相対移動不能に固定される、請求項 2 に記載の脈波測定装置。

【請求項 4】

前記第 1 バンド部と前記第 2 バンド部との面ファスナによる係止部分において、前記第 1 バンド部の前記一方端側が前記第 2 バンド部の前記他方端側に係止され、前記第 1 バンド部の前記他方端側が前記第 2 バンド部の前記一方端側に係止される、請求項 3 に記載の脈波測定装置。

【請求項 5】

前記固定手段は、ブレイキ部材からなり、

前記ブレイキ部材は、前記第 2 バンド部の前記固定台への取付けに連動しており、

前記第 2 バンド部を前記固定台へ取付けることにより、前記ブレイキ部材が前記第 1 バンド部に当接し、前記第 1 バンド部が前記固定台に対して相対移動不能に押圧固定される、請求項 2 に記載の脈波測定装置。

【請求項 6】

前記引っ張り手段は、前記固定台内部に收容されており、

前記第 1 バンド部は、前記固定台内部に位置する收容部分と、前記固定台外部に位置する非收容部分とを含み、

前記生体固定具にて生体を固定していない非固定状態において、前記第 1 バンド部は、前記固定台内部に設けられた案内手段により、前記固定台に対して相対移動可能に案内されている、請求項 1 から 5 のいずれかに記載の脈波測定装置。

【請求項 7】

前記案内手段は、前記固定台と前記第 1 バンド部との摺動部分に設けられた回転ころにて構成されている、請求項 6 に記載の脈波測定装置。

【請求項 8】

前記第 1 バンド部の前記非收容部分の長さを調節するバンド長さ調節手段をさらに備えた、請求項 6 または 7 に記載の脈波測定装置。

【請求項 9】

前記バンド長さ調節手段は、前記第 1 バンド部の前記非收容部分に設けられている、請求項 8 に記載の脈波測定装置。

【請求項 1 0】

前記バンド長さ調節手段は、前記固定台に設けられている、請求項 8 に記載の脈波測定装置。

【請求項 1 1】

前記バンド長さ調節手段は、調節された前記第 1 バンド部の前記非収容部分の長さを一定に維持するバンド長さ維持手段を有している、請求項 1 0 に記載の脈波測定装置。

【請求項 1 2】

前記バンド長さ調節手段は、一方端が軸支され、かつ他方端が自在に回転するように構成された回転部材からなり、

前記第 1 バンド部は、前記回転部材の前記一方端および前記他方端に設けられた固定軸および移動軸にそれぞれ摺動自在に係合しており、

前記回転部材を回転させることにより、前記第 1 バンド部の前記非収容部分の長さが調節される、請求項 1 0 または 1 1 に記載の脈波測定装置。

【請求項 1 3】

前記引っ張り手段は、定荷重バネである、請求項 1 から 1 2 のいずれかに記載の脈波測定装置。

【書類名】明細書

【発明の名称】脈波測定装置

【技術分野】

【0001】

本発明は、感圧部を生体に押圧して脈波を測定する押圧式の脈波測定装置に関し、より特定のには、生体の姿勢を固定する固定台を備えた押圧式の脈波測定装置に関する。

【背景技術】

【0002】

一般に、被測定物に押圧することによりその被測定物との間の接触圧を測定する押圧式の圧力測定装置が知られている。この押圧式の圧力測定装置を応用した装置として、脈波測定装置がある。脈波測定装置は、生体の皮膚より比較的浅いところに位置する動脈に発生する脈波を測定するために、感圧手段を有する基板を体表に押圧して脈波を測定する装置である。このような脈波測定装置を用いて被験者の脈波を測定することは、被験者の健康状態を知る上で非常に重要である。

【0003】

この押圧式の脈波測定装置においては、一般的に感圧手段として歪ゲージやダイヤフラムを利用した半導体圧力検出装置が用いられる。この場合、生体に装着されるセンサユニットの表面に脈波を検出するための感圧手段が位置するように感圧部が構成される。

【0004】

上記構成の脈波測定装置においては、生体に対してセンサユニットが適切な位置に適度な押圧力にて押圧付勢された状態で装着される必要がある。一般にセンサユニットの生体への装着には締付けバンドが用いられる。このため、被験者に苦痛を与えない程度の適度な締付け力にて、締付けバンドを生体に取り付けることが必要である。

【0005】

この適度な締付け力を実現する脈波測定装置として、特開平3-146027号公報（特許文献1）に開示の脈波測定装置がある。以下においては、上記公報に開示された脈波測定装置について、図を参照して説明する。

【0006】

図15は、上記公報に開示の脈波測定装置の縦断面図である。図15に示す脈波測定装置は、被験者の脈波を測定する被測定部位として手首を採用した脈波測定装置である。

【0007】

図15に示すように、脈波測定装置は、感圧部を有するセンサユニット140と、センサユニット140に隣接して設けられた係止部162と、取付金具164を介してセンサユニット140に取り付けられた締付けバンド130と、締付けバンド130の他方端に取り付けられた張力調整手段166とを主に備えている。係止部162の上面および締付けバンド130の内周面には、面ファスナなどの固定手段（図示せず）が設けられている。

【0008】

張力調整手段166は、締付けバンド130に固着された保持部材167と、この保持部材167に対して締付けバンド130の長手方向に摺動自在に取り付けられた把持部材168と、これら保持部材167および把持部材168を連結するコイルバネ（図示せず）とから構成されている。

【0009】

上記構造の脈波測定装置の生体への装着は、以下の手順にて行なわれる。まず、感圧部が橈骨動脈153の直上に位置するようにセンサユニット140を手首151上に位置決めし、この状態を維持したまま、締付けバンド130を被験者の手首151に巻き付ける。このとき、締付けバンド130自体を持って巻き付けるのではなく、張力調整手段166の把持部材168を持ち、締付けバンド130の長手方向に沿って外側に引っ張った状態を維持しつつ、締付けバンド130を手首151に巻き付ける。そして、図示しない固定手段によって係止部162と締付けバンド130とを固定する。

【0010】

このように、張力調整手段 166 を用いて装着することにより、所定の範囲内の張力にて締付けバンド 130 を手首 151 に巻き付けることが可能になる。これは、把持部材 168 を締付けバンド 130 の長手方向に沿って引っ張ることにより、コイルバネの弾性変形に伴って保持部材 167 を介して締付けバンド 130 の他方端に所定の範囲内の張力が働くためである。したがって、上記構造を採用することにより、手首に対してセンサユニットが適度な押圧力にて押圧付勢された状態が常に再現できるようになる。

【0011】

一方、手首に対して適切な位置にセンサユニットを装着することが可能な脈波測定装置として、たとえば、実開平 3-67605 号公報（特許文献 2）や特開平 5-261074 号公報（特許文献 3）、特開平 11-33007 号公報（特許文献 4）等の開示された脈波測定装置がある。これら公報に開示の脈波測定装置は、手首の姿勢を固定するための固定装置を備えており、この固定装置を用いて被験者の手首の姿勢を固定した上でセンサユニットを装着する構造となっている。この固定装置を用いることにより、手首の姿勢が安定するため、より正確に動脈の直上にセンサユニットを装着することが可能になる。

【特許文献 1】特開平 3-146027 号公報

【特許文献 2】実開平 3-67605 号公報

【特許文献 3】特開平 5-261074 号公報

【特許文献 4】特開平 11-33007 号公報

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

【0012】

しかしながら、上記特許文献 1 に開示の脈波測定装置にあつては、上述の手順にて締付けバンドを手首に巻き付ける作業が非常に煩雑であり、この煩雑さ故に正しく装着することが非常に困難であるという問題を有している。

【0013】

上記特許文献 1 に開示の脈波測定装置においては、締付けバンドを手首の全周にわたって巻き付ける必要がある。また、被験者の手首の大きさに個人差があることを考慮すれば、締付けバンドの長さはある程度余裕を持った長さにする必要がある。このため、締付けバンドは非常に長いものとなり、この長い締付けバンドの一端をその長手方向に沿って外側に向かって引っ張りながら巻き付ける作業は、非常に煩雑なものである。

【0014】

また、上記特許文献 1 に開示の脈波測定装置においては、生体への装着の際に必ず張力調整手段の把持部材のみを持って締付けバンドを手首に巻き付ける必要がある。このとき、締付けバンドの一端に適度な張力を発生させるためには、コイルバネに弾性変形が生じる範囲内の引っ張り力にて把持部材を引っ張る必要がある。この引っ張り力は、ユーザの力の入れ加減に任されており、引っ張り力が弱すぎる場合には締付けバンドに弛みや振れが生じ、適度な締付け力が実現されなくなる。逆に、引っ張り力が強すぎる場合にはセンサユニットに強い引っ張り力が生じ、予め位置決めした動脈の直上の位置からセンサユニットが位置ずれを起こしてしまうおそれが高い。このように、締付けバンドに適度な締付け力がかかるように手動にて引っ張り力を調節することは非常に困難であり、ユーザに煩雑な作業を強いるものである。

【0015】

以上の理由から、上述の手順を経ずにユーザが直接締付けバンド自体を持って手首に巻き付けてしまうことが予想される。しかし、このような方法で装着した場合には適度な締付け力が実現されず、精度よく脈波を測定することが困難になる。

【0016】

また、上記特許文献 2 ないし 4 に開示の脈波測定装置においては、センサユニットを適切な位置に装着することは可能であっても適度な締付け力にて締付けバンドを巻き付けることが困難であり、センサユニットを生体に対して適切な押圧力にて押圧付勢することができない。

【0017】

したがって、本発明は、手首の姿勢を固定する固定台を備えた脈波測定装置において、上述の問題点を解決すべくなされたものであり、生体の適切な位置に適度な押圧力にてセンサユニットを容易に固定することが可能な脈波測定装置を提供することを目的とする。

【課題を解決するための手段】

【0018】

本発明に基づく脈波測定装置は、感圧部を有するセンサユニットと、生体を固定する生体固定具とを備え、生体固定具にて生体を固定した固定状態において、感圧部を生体に押圧して脈波を測定する脈波測定装置である。生体固定具は、生体の姿勢を固定する固定台と、この固定台とセンサユニットとを連結し、生体を締付けて固定台に固定するとともに、センサユニットを生体に対して押圧付勢する締付けバンドとを含む。締付けバンドは、一方端がセンサユニットに取付けられ、かつ他方端が固定台に取付けられた第1バンド部と、一方端がセンサユニットに取付けられ、他方端が固定台に着脱自在に取付けられる第2バンド部とを含む。固定台は、第1バンド部の他方端を一定の力で引っ張る引っ張り手段を有する。

【0019】

このように、締付けバンドの第1バンド部の他方端を一定の力で引っ張る引っ張り手段を固定台に設けることにより、脈波測定装置の装着作業が非常に容易に行なえるようになる。つまり、センサユニットを生体に対して位置決めした後どのように締付けバンドを生体に巻き付けたとしても、引っ張り手段によって締付けバンドの第1バンド部の他方端が常に一定の引っ張り力にて引っ張られるため、締付けバンドによって常に適度な締付け力が実現されるようになる。このため、センサユニットを生体の適切な位置に適度な押圧力にて押圧付勢した状態でセンサユニットを装着することが容易に行なえるようになり、安定的に精度よく脈波を測定することが可能になる。また、締付けバンドは常に一定の引っ張り力で引っ張られるため、センサユニットが位置ずれを起こすおそれも減少する。

【0020】

上記本発明に基づく脈波測定装置にあつては、たとえば、第2バンド部の他方端を固定台に取付けた状態において、第1バンド部を固定台に対して相対移動不能に固定する固定手段をさらに備えていることが好ましい。

【0021】

このように、第2バンド部の他方端を固定台に取付けた状態において、第1バンド部が固定台に対して相対移動不能に固定されるように構成することにより、締付けバンドと被験者の被測定部位との密着性が向上するため、万が一被験者が被測定部位を動かした場合にも締付けバンドに弛みが生じることがなくなる。この結果、センサユニットが位置ずれを起こすことがなくなり、より安定的に精度よく脈波を測定することが可能になる。

【0022】

上記本発明に基づく脈波測定装置にあつては、たとえば、固定手段は、第1バンド部および第2バンド部に設けられた面ファスナからなり、第1バンド部と第2バンド部とをこの面ファスナによって係止することにより、第1バンド部が固定台に対して相対移動不能に固定されることが好ましい。

【0023】

このように、第1バンド部と第2バンド部とが直接固定されることにより、被測定部位を含む生体の全周が締付けバンドによって締付けられるため、締付けバンドと被験者の被測定部位との密着性が向上し、締付けバンドに弛みが生じ難くなる。これにより、脈波を安定的に精度よく測定することが可能になる。また、面ファスナを用いることにより、第2バンド部の固定台に対する取付け位置を自由に調節することが可能になるため、密着性がさらに向上するとともに、取扱い性にも優れたものとなる。

【0024】

上記本発明に基づく脈波測定装置にあつては、第1バンド部と第2バンド部との面ファスナによる係止部分において、第1バンド部の上記一方端側が第2バンド部の上記他方端

側に係止され、第1バンド部の上記他方端側が第2バンド部の上記一方端側に係止されることが好ましい。

【0025】

このように構成することにより、第1バンド部と第2バンド部との係止を解除する際に、すなわち第2バンド部を把持して第1バンド部から第2バンド部を引き剥がす際に、第2バンド部の移動に伴って第1バンド部が移動することがなくなるため、スムーズに第2バンド部が第1バンド部から引き剥がれるようになる。この結果、取扱い性が向上するようになる。

【0026】

上記本発明に基づく脈波測定装置にあつては、たとえば、固定手段は、ブレーキ部材からなり、ブレーキ部材は、第2バンド部の固定台への取付けに連動しており、第2バンド部を固定台へ取付けることにより、ブレーキ部材が第1バンド部に当接し、第1バンド部が固定台に対して相対移動不能に押圧固定されることが好ましい。

【0027】

このように、第2バンド部の固定台に対する固定に連動して、ブレーキ部材によって第1バンド部が固定台に対して相対移動不能に押圧固定されるように構成することにより、センサユニットの装着状態において締付けバンドに弛みが生じ難くなり、脈波を安定的に精度よく測定することが可能になる。

【0028】

上記本発明に基づく脈波測定装置にあつては、たとえば、引っ張り手段は、固定台内部に収容されており、第1バンド部は、固定台内部に位置する収容部分と、固定台外部に位置する非収容部分とを含み、生体固定具にて生体を固定していない非固定状態において、第1バンド部は、固定台内部に設けられた案内手段により、固定台に対して相対移動可能に案内されていることが好ましい。

【0029】

このように、引っ張り手段を固定台内部に配置することにより、装置の小型化が可能になる。また、固定台内部に引っ張り手段を配置することにより、第1バンド部の一部が固定台内部に位置するようになるが、この第1バンド部の収容部分が固定台内部に設けられた案内手段によって案内されるように構成することにより、締付けバンドのスムーズな引き出しおよび引き込みが可能になり、操作性が向上するようになる。

【0030】

上記本発明に基づく脈波測定装置にあつては、たとえば、案内手段は、固定台と第1バンド部との摺動部分に設けられた回転ころにて構成されていることが好ましい。

【0031】

このように、案内手段を回転ころにて構成することにより、締付けバンドのさらなるスムーズな引き出しおよび引き込みが実現されるようになり、操作性が飛躍的に向上する。

【0032】

上記本発明に基づく脈波測定装置にあつては、第1バンド部の非収容部分の長さを調節するバンド長さ調節手段をさらに備えていることが好ましい。

【0033】

このように構成することにより、被験者の被測定部位の大きさに応じて固定台外部に位置する第1バンド部の非収容部分の長さを適切な長さとすることが可能になるため、センサユニットを適切な位置に装着することが可能になる。

【0034】

上記本発明に基づく脈波測定装置にあつては、たとえば、上記バンド長さ調節手段が、第1バンド部の非収容部分に設けられていることが好ましい。

【0035】

このように、第1バンド部の非収容部分に締付けバンドの長さを調節するバンド長さ調節手段を設けることにより、簡便に第1バンド部の非収容部分の長さを調節することが可能になる。このため、利便性が大幅に向上する。

【0036】

上記本発明に基づく脈波測定装置にあっては、たとえば、上記バンド長さ調節手段が、固定台に設けられていることが好ましい。

【0037】

このように、第1バンド部の非収容部分に締付けバンドの長さを調節するバンド長さ調節手段を設けることにより、簡便に第1バンド部の非収容部分の長さを調節することが可能になる。このため、利便性が大幅に向上するとともに、装置の小型化が可能になる。

【0038】

上記本発明に基づく脈波測定装置にあっては、たとえば、バンド長さ調節手段は、調節された第1バンド部の非収容部分の長さを一定に維持するバンド長さ維持手段をさらに有していることが好ましい。

【0039】

このようにバンド長さ維持手段を設けることにより、第1バンド部の非収容部分のバンド長さを意図した場合のみ調節できるようになる。これにより、センサユニットの装着状態において、バンド長さ調節手段による意図しない第1バンド部の非収容部分の長さ調節によって締付けバンドに弛みが生じることがなくなるため、脈波を安定的に精度よく測定することが可能になる。

【0040】

上記本発明に基づく脈波測定装置にあっては、たとえば、バンド長さ調節手段は、一方端が軸支され、かつ他方端が自在に回転するように構成された回転部材からなり、第1バンド部は、回転部材の一方端および他方端に設けられた固定軸および移動軸にそれぞれ摺動自在に係合しており、回転部材を回転させることにより、第1バンド部の非収容部分の長さが調節されることが好ましい。

【0041】

固定台内部にバンド長さ調節手段を設ける一構成例としては、上述の回転部材を用いた構成が考えられる。このように構成することにより、回転部材を所定量回転させることによって被験者の被測定部位の大きさに応じて固定台外部に位置する第1バンド部のバンド長さを調節することが可能になる。

【0042】

上記本発明に基づく脈波測定装置にあっては、たとえば、引っ張り手段は、定荷重バネであることが好ましい。

【0043】

このように、引っ張り手段として定荷重バネを用いることにより、比較的簡便な構成にて第1バンド部の他方端に常に一定の引っ張り力を生じさせることが可能になる。

【発明の効果】

【0044】

本発明により、生体の適切な位置に適度な押圧力にてセンサユニットを容易に固定することが可能になる。これにより、脈波を安定的に精度よく測定することが可能になるとともに、ユーザに対する利便性の向上が実現される。

【発明を実施するための最良の形態】

【0045】

以下、本発明の実施の形態について、図を参照して説明する。なお、以下に示す実施の形態においては、被験者の脈波を測定する被測定部位として手首を採用した脈波測定装置を例示して説明する。

【0046】

(実施の形態1)

図1は、本発明の実施の形態1における脈波測定装置の全体構造を示す概略斜視図である。また、図2は、図1に示す脈波測定装置の概略縦断面図である。

【0047】

図1および図2に示すように、本実施の形態における脈波測定装置は、センサユニット

40と、生体固定具としての固定台10および締付けバンド31, 32とを備えている。図2に示すように、固定台10とセンサユニット40とは、締付けバンド31, 32によって連結されている。締付けバンドは、一方端がセンサユニット40に取付けられ、他方端が固定台10に取付けられた第1バンド部31と、一方端がセンサユニット40に取付けられ、他方端が固定台10に着脱自在に取付けられる第2バンド部32とから構成されており、それぞれのバンドは適度に可撓性を有している。

【0048】

図1に示すように、固定台10は上面に凹部11aを有する樹脂製のハウジング11からなり、使用時には机等の水平な台の上に設置して使用される。凹部11aは、肘と手首との間の腕を載置できる形状になっており、被験者が測定時にこの凹部11aに腕を載せることにより、被測定部位である手首の姿勢が固定されるようになる。

【0049】

固定台10の前面には、操作ボタンや出力端子が設けられている。ここで、出力端子とは、脈波測定装置において検出された脈波データを外部PC (Personal Computer) などの演算処理端末に送信するための端子である。

【0050】

また、図2に示すように、固定台10の側面のうちの一方の側面には、開口13が設けられている。この開口13からは第1バンド部31が引き出されている。また、固定台10の他方の側面には、開口12が形成されており、非固定状態（生体固定具にて手首を固定していない状態）においてこの開口12を介して第1バンド部31の一部が露出した状態となっている。なお、固定台10の開口12に隣接する側面の所定領域には、面ファスナ14（図1参照）が貼付されており、さらに、第1バンド部31のうち、後述する引っ張り手段によって巻き取られた状態から最も引き出された状態において開口12から露出する部分の表面にも面ファスナ31aが貼付されている。

【0051】

固定台10のハウジング11の内部には、引っ張り手段である定荷重バネ15が配置されている。ここで、定荷重バネとは、一定の曲率で曲げられた長尺の板バネ17が軸16に巻き回されて形成されたものであり、板バネ17の先端を直線状に引き伸ばしたときに生ずる戻り力が、引き出した長さにかかわらず一定に与えられるバネのことである。

【0052】

板バネ17の先端には、開口13を介して挿通された第1バンド部31の他方端が固着されている。これにより、第1バンド部31を引っ張った状態において常に定荷重バネ15によって第1バンド部31の他方端が一定の引っ張り力で引っ張られるようになる。

【0053】

第1バンド部31は、固定台10の内部に位置する収容部分31bと、固定台10の外部に位置する非収容部分31cとに区分される。固定台10の内部には、第1バンド部31の収容部分31bを案内する案内手段である複数の回転ころ18が設けられている。この回転ころ18により、固定台10からの第1バンド部31のスムーズな引き出しおよび引き込みが実現される。

【0054】

図1に示すように、センサユニット40は、感圧部46（図2参照）を有するケース体41と、このケース体41を支持するベース体42とからなる。ケース体41は、ベース体42に設けられたレール上を締付けバンド31, 32の長手方向に向かってスライド移動可能に構成されている。すなわち、ケース体41は、ベース体42に設けられた開孔43を塞ぐ位置（待機位置）と、塞がない位置（収納位置）との間を自在にスライド移動する。なお、図1においては、ケース体41が収納位置にある状態を図示している。ケース体41をスライドさせる場合には、ケース体41の側面に設けられた係止解除ボタン45を押しながらケース体41を移動させることで行なわれる。

【0055】

開孔43は、ケース体41の内部に配設された感圧部46が被測定部位である手首に押

圧可能となるように設けられた孔であり、この開孔 43 を介して感圧部 46 が下降することにより、感圧部 46 が手首に押圧されて脈波を測定することが可能になる。また、センサユニット 40 の上面には、測定時において感圧部 46 の位置が適切な位置にあるか否かを表示する表示部 44 が設けられている。

【0056】

なお、上述の通り、センサユニット 40 のベース体 42 に設けられた開孔 43 を挟んで位置するベース体 42 の所定位置には、締付けバンドである第 1 バンド部 31 および第 2 バンド部 32 が取付けられている。第 2 バンド部 32 の他方端の先端部分内周面側には、面ファスナ 32a (図 2 参照) が貼付されている。

【0057】

図 3 および図 4 は、本実施の形態における脈波測定装置を装着する手順を示す概略縦断面図である。また、図 5 は、本実施の形態における脈波測定装置の固定手段の構造を示す部分側面図である。さらに、図 6 は、本実施の形態における脈波測定装置を被験者が装着した状態を示す概略斜視図である。

【0058】

以下においては、図 3 から図 6 を参照して、本実施の形態における脈波測定装置の装着手順および装着後の構造について説明する。

【0059】

まず、固定台 10 のハウジング 11 上面に設けられた凹部 11a 上に肘から手首にかけての腕を載置する。このとき、図 3 に示すように、被験者の手首 51 が固定台 10 から引き出された締付けバンドの第 1 バンド部 31 に対応した位置に配置されるように注意する。これにより、被験者の手首 51 の姿勢が固定台 10 によって安定的に固定されるようになる。

【0060】

次に、第 1 バンド部 31 を固定台 10 から所定量引き出し、センサユニット 40 が被験者の手首 51 の直上に位置するようにセンサユニット 40 を配置する。このとき、予め橈骨動脈 53 の位置を触診等によって確認しておき、ベース体 42 の開孔 43 の中心位置がおおよそ橈骨動脈 53 上に位置するように、センサユニット 40 を位置決めして配置する。

【0061】

ここで、第 1 バンド部 31 の他方端は、固定台 10 内部に配置された定荷重バネ 15 の一端に固着されているため、第 1 バンド部 31 の他方端には、第 1 バンド部 31 を固定台 10 から引き出したことによる一定の引っ張り力が生じている。したがって、第 1 バンド部 31 の把持を解除することにより、第 1 バンド部 31 の余剰部分が定荷重バネ 15 によって固定台 10 内部に引き込まれ、第 1 バンド部 31 が弛むことなく手首 51 および固定台 10 のハウジング 11 にフィットするようになる。なお、第 1 バンド部 31 の把持を解除する際には、予め位置決めして配置したセンサユニット 40 に位置ずれを生じないように、センサユニット 40 を手首 51 上において軽く保持しておくことが必要である。

【0062】

次に、図 4 に示すように、第 1 バンド部 31 が引き出された側面とは反対側の固定台 10 の側面に第 2 バンド部 32 を取付ける。ここで、第 2 バンド部 32 と固定台 10 との取付けには、固定台 10 の側面に貼付された面ファスナ 14 と第 2 バンド部 32 の他方端の先端部分内周面側に貼付された面ファスナ 32a とが用いられる。これら面ファスナ 14 および 32a を係止することにより、第 2 バンド部 32 と固定台 10 との取付けが行なわれる。

【0063】

このとき、本実施の形態における脈波測定装置にあっては、図 5 に示すように、第 2 バンド部 32 に貼付された面ファスナ 32a と第 1 バンド部 31 に貼付された面ファスナ 31a とが、固定台 10 の側面に設けられた開口 12 を介して係止されるように構成されている。すなわち、第 2 バンド部 32 に貼付された面ファスナ 32a は、固定台 10 に貼付

された面ファスナ14と、第1バンド部31に貼付された面ファスナ31aとの両方に係止することになる。これにより、第2バンド部32の他方端を固定台10に取付けた固定状態において、固定手段33である面ファスナ31aおよび32aにより、第1バンド部31が第2バンド部32を介して固定台10に対し相対移動不能に固定されることになる。

【0064】

このように、第1バンド部31と第2バンド部32とが直接固定されることにより、手首51の全周が締付けバンド31, 32によって締付けられるため、締付けバンド31, 32と手首51との密着性が向上し、締付けバンド31, 32に弛みが生じ難くなる。また、固定手段として面ファスナ31a, 32aを用いることにより、第2バンド部32の固定台10に対する取付け位置を自由に調節することが可能になるため、利便性も大幅に向上する。

【0065】

以上の手順を経ることにより、図6に示す如くの装着状態が実現される。

【0066】

上記構成の脈波測定装置とすることにより、装着時に締付けバンド31, 32を適切な締付け力にて手首51に装着させることができるようになる。このため、センサユニット40を適度な押圧力にて手首51に押圧付勢した状態で装着することが可能になる。また、同時に、手首51の姿勢を固定台10によって安定的に固定したまま、締付けバンド31, 32を手首51に対して締付けることができるため、手首51の適切な位置にセンサユニット40を装着することが可能になる。

【0067】

また、センサユニット40を装着する作業が従来に比して容易化されるため、センサユニット40を手首51に対して正確に装着することがより容易に行なえるようになる。さらには、センサユニット40の装着状態において締付けバンド31, 32に弛みが生じ難くなるため、センサユニット40に位置ずれが生じ難くなり、安定的に精度よく脈波を測定することが可能になる。

【0068】

なお、図7は、実際に脈波を測定する測定動作前を示す脈波測定装置の概略縦断面図である。実際に脈波を測定する場合には、図7に示すように、センサユニット40のケース体41をスライド移動させ、ベース体42の開孔43を塞ぐ位置（待機位置）に配置する。そして、感圧部46の上部に配置された押圧手段（たとえば、空気袋など）を動作させることにより、感圧部46を開孔43を介して手首51に向かって下降させ、手首51に押圧する。これにより、感圧部46に設けられた感圧手段によって脈波が測定可能となる。

【0069】

（実施の形態2）

図8は、本発明の実施の形態2における脈波測定装置の装着状態を示す概略縦断面図である。本実施の形態における脈波測定装置は、上述の実施の形態1における脈波測定装置と、固定台内部に收容された第1バンド部の收容部分のレイアウトにおいて相違する。なお、上述の実施の形態1と同様の部分については図中同一の符号を付し、その説明はここでは繰り返さない。

【0070】

図8に示すように、本実施の形態における脈波測定装置は、上述の実施の形態1における脈波測定装置と同様に、固定台10のハウジング11内部に引張り手段である定荷重バネ15を備えており、定荷重バネ15の板バネ17の先端は第1バンド部31の他方端側が固着されている。ここで、板バネ17の先端は、上述の実施の形態1における脈波測定装置と異なり、定荷重バネ15の上部から引き出されている。そして、板バネ17の先端に固着された第1バンド部31は、ハウジング11の側面に設けられた開口12を経由し、ハウジング11の反対側の側面に設けられた開口13を介して固定台10外部へと引き

出されている。

【0071】

このため、上述の実施の形態 1 に示す脈波測定装置とは異なり、ハウジング 11 の開口 12 から露出する第 1 バンド部 31 の露出部分は、その上部側が定荷重バネ 15 に固着される他方端側であり、下部側がセンサユニット 40 に固着される一方端側となっている。すなわち、実施の形態 1 に示す脈波測定装置とは、開口 12 を介して露出する第 1 バンド部 31 の露出部分が、上下方向において反転している。

【0072】

このように構成することにより、面ファスナによって第 1 バンド部 31 と第 2 バンド部 32 とが係止された固定状態（生体固定具にて手首を固定した状態）において、第 1 バンド部 31 と第 2 バンド部 32 との係止部分は、第 1 バンド部 31 の一方端側（センサユニット 40 側）が第 2 バンド部 32 の他方端側（自由端側）に係止され、第 1 バンド部 31 の他方端側（定荷重バネ側 15）が第 2 バンド部 32 の一方端側（センサユニット 40 側）に係止されるようになる。

【0073】

以上の構成とすることにより、図 8 に示すように、第 2 バンド部 32 を第 1 バンド部 31 から引き剥がすために第 2 バンド部 32 の自由端側を把持して引張った場合に、第 2 バンド部 32 の自由端側に加わる力 F と、第 2 バンド部 32 およびセンサユニット 40 を介して第 1 バンド部 31 に加わる力 F' とが、面ファスナ 31a, 32a による係止部分において反対方向に作用するため、第 2 バンド部 32 の自由端側を引張っても定荷重バネ 15 からさらに板バネ 17 が引き出されることがなくなる。このため、スムーズに第 2 バンド部 32 を第 1 バンド部 31 から引き剥がすことが可能になり、取扱い性に優れた脈波測定装置とすることが可能になる。

【0074】

なお、上記構成とした場合には、図 8 に示すように、定荷重バネ 15 自体を非固定状態において第 1 バンド部 31 を固定台 10 に対して相対移動可能に案内する案内手段として利用することが可能である。この場合、定荷重バネ 15 が引き出される際の板バネ 17 の回転方向と、第 1 バンド部 31 の収容部分 31b が引き出される方向とが順方向となるため、これらの間に大きな摩擦が生じることはない。

【0075】

（実施の形態 3）

図 9 は、本発明の実施の形態 3 における脈波測定装置の概略縦断面図である。本実施の形態における脈波測定装置は、上述の実施の形態 1 および 2 と異なり、第 2 バンド部の他方端が固定台に取付けられた状態において、第 1 バンド部を固定台に対して相対移動不能に固定する固定手段として、ブレーキ部材を採用した脈波測定装置である。なお、上述の実施の形態 1 または 2 と同様の部分については図中同一の符号を付し、その説明はここでは繰り返さない。

【0076】

図 9 に示すように、本実施の形態における脈波測定装置は、第 2 バンド部 32 の他方端にバックル 35 を有している。このバックル 35 は、たとえば金属製の部材からなり、固定台 10 のハウジング 11 の側面に設けられた受け部 11b に着脱自在に形成されている。固定台 10 の受け部 11b の内側には、ブレーキ部材 19 が摺動自在に配置されている。このブレーキ部材 19 は、第 1 バンド部 31 に対向する面にゴム製の高摩擦部 19a を有している。また、ブレーキ部材 19 は、図示しないバネによってハウジング 11 の外側に向かって付勢されている。なお、本実施の形態における脈波測定装置においては、上述の実施の形態 1 と異なり、第 1 バンド部 31、第 2 バンド部 32 および固定台 10 のいずれにも面ファスナは貼付されていない。

【0077】

図 10 (a) は、第 2 バンド部を固定台に取付ける前の取付け部の拡大断面図であり、図 10 (b) は、第 2 バンド部を固定台に取付けた状態における取付け部の拡大断面図で

ある。

【0078】

図10(a)に示すように、第2バンド部32が固定台10に取付けられていない状態、すなわちバックル35が受け部11bに差し込まれていない非固定状態においては、ブレーキ部材19は図示しないバネによりハウジング11の外側に向かって付勢されている。このため、ブレーキ部材19と第1バンド部31とは直接接触しておらず、第1バンド部31は案内手段である回転ころ18によって固定台10内部において摺動自在に支持されている。

【0079】

図10(b)に示すように、バックル35を図中矢印A方向に向かって受け部11bに差し込んだ固定状態においては、バックル35とブレーキ部材19とが直接当接することにより、ブレーキ部材19が図示しないバネによる付勢力に抗して図中矢印B方向に摺動し、第1バンド部31に当接する。これにより、第1バンド部31は、回転ころ18とブレーキ部材19とによって挟持されるようになる。このとき、ブレーキ部材19の高摩擦部19aが第1バンド部31に当接するため、第1バンド部31は固定台10に対して相対移動不能に固定される。すなわち、第2バンド部32の他方端を固定台10に取付けた状態において、固定手段33であるブレーキ部材19およびバックル35により、第1バンド部31が固定台10に対して相対移動不能に固定されることになる。

【0080】

上記構成とすることにより、第2バンド部32の固定台10に対する固定に連動して、ブレーキ部材19によって第1バンド部31が固定台10に対して相対移動不能に押圧固定されるようになるため、センサユニット40の装着状態において締付けバンド31、32に弛みが生じ難くなり、脈波を安定的に精度よく測定することが可能になる。

【0081】

(実施の形態4)

図11は、本発明の実施の形態4における脈波測定装置の非装着状態を示す概略縦断面図である。本実施の形態における脈波測定装置は、上述の実施の形態1における脈波測定装置にさらにバンド長さ調節手段を設けたものである。バンド長さ調節手段は、被験者の手首の大きさの違いや左手首と右手首での橈骨動脈の位置の違いに対して締付けバンドの長さを適正に補正するための手段であり、予め固定台から引き出されている第1バンド部の非収容部分の長さを調節することにより、センサユニットの装着状態において締付けバンドに適度な締付け力が与えられるように調節するとともに、手首に対するセンサユニットの装着を容易ならしめる手段である。

【0082】

図11に示すように、本実施の形態における脈波測定装置にあっては、バンド長さ調節手段は、第1バンド部31の非収容部分31cに設けられている。図示するバンド長さ調節手段は一般にアジャスタと呼ばれるものであり、第1バンド部31の非収容部分31を、センサユニット側非収容部分31c1と固定台側非収容部分31c2とに二分割し、これらの端部同士が樹脂部材からなる連結体36にて連結されたものである。

【0083】

このアジャスタは、具体的には、第1バンド部31のセンサユニット側非収容部分31c1の端部に連結体36の一方端を固着し、連結体36の他方端に第1バンド部31の固定台側非収容部分31c2を巻き回して取り付けることによって構成される。連結体36の他方端側に取り付けられた固定台側非収容部分31c2は、折り返されることによってバンド同士が密着するため、その摩擦によって調節後においてその長さが維持されるようになる。

【0084】

このアジャスタを用いれば、第1バンド部31の固定台側非収容部分31c2の長さを自由に調節することが可能になるため、簡便な操作にて手首の最適な位置にセンサユニットを位置決めすることが可能になり、取扱い性に優れた脈波測定装置とすることが可能に

なる。

【0085】

(実施の形態5)

図12は、本発明の実施の形態3における脈波測定装置の固定台の構造を示す分解斜視図である。また、図13および図14は、本実施の形態における脈波測定装置の概略縦断面図であり、図13は、被測定部位として左腕の手首を適用した場合の図であり、図14は、被測定部位として右腕の手首を適用した場合の図である。なお、上述の実施の形態1ないし4と同様の部分については図中同一の符号を付し、その説明はここでは繰り返さない。

【0086】

本実施の形態における脈波測定装置は、上述の実施の形態1における脈波測定装置にさらにバンド長さ調節手段を設けたものである。バンド長さ調節手段は、被験者の手首の大きさの違いや左手首と右手首での橈骨動脈の位置の違いに対して締付けバンドの長さを適正に補正するための手段であり、予め固定台から引き出されている第1バンド部の非収容部分の長さを調節することにより、センサユニットの装着状態において締付けバンドに適度な締付け力が与えられるように調節するとともに、手首に対するセンサユニットの装着を容易ならしめる手段である。

【0087】

図12に示すように、本実施の形態における脈波測定装置にあつては、固定台10のハウジング11の上面に開口11cが設けられており、この開口11cを介して固定台10内部にバンド長さ調節手段であるバンド長さ調節機構20が嵌め込まれる構成となっている。すなわち、上述の実施の形態4における脈波測定装置とは異なり、本実施の形態における脈波測定装置においては、バンド長さ調節手段が固定台10に設けられていることになる。なお、固定台10の上面に設けられた開口11cは、蓋体11dによって覆われる。

【0088】

バンド長さ調節機構20は、ケーシング21と、ケーシング21に対して回動自在に組付けられた回動部材である回動レバー22とを主に備えている。回動レバー22は、ケーシング21に一方端が移動不能に固定軸24によって軸支されており、他方端が自在に回動するように移動軸25によって取付けられている(図13参照)。移動軸25は、ケーシング21に設けられたスリット26に案内されて水平方向に移動可能となっている。

【0089】

バンド長さ調節機構20の内部には定荷重バネ15が配設されており、第1バンド部31の他方端が定荷重バネ15の一端に固着されている。第1バンド部31は、その一部がケーシング21の側面に設けられた開口23を介して外部に露出するように、案内手段である複数の回転ころ18によって案内されている。また、第1バンド部31は、回動レバー22をケーシング21に回動自在に組付ける固定軸24および移動軸25に対して摺動自在に係合し、開口23が設けられた側面とは反対側の側面からケーシング21外部へと引き出されている。

【0090】

上記構成の脈波測定装置においては、図13に示す如く被測定部位として被験者の左腕の手首を適用した場合に必要な第1バンド部31の非収容部分31cの長さ、図14に示す如く被測定部位として被験者の右腕の手首を適用した場合に必要な第1バンド部31の非収容部分31cの長さとの差が、回動レバー22を操作することによって固定台10内部に収容された第1バンド部31の収容部分31bによって吸収されるようになる。このため、上記構成の脈波測定装置とすることにより、回動レバー22を回動させることによって第1バンド部31の非収容部分31cの長さが適切に調節されるようになる。これにより、簡便にセンサユニットを装着することができるようになる。

【0091】

もし、このバンド長さ調節機構20を設けなかった場合には、定荷重バネ15を引き出

せるストロークが固定台 10 のハウジング 11 の幅によって規制されてしまう。このため、被験者の手首の大きさや被測定部位として右腕の手首を適用するか左腕の手首を採用するかを選択等によって、締付け力を適正化することが十分にできなくなるおそれがある。こういった場合にも確実に締付け力を適正化しようとするならば、定荷重バネ 15 を引き出せるストロークを十分長く確保するために固定台 10 の幅をより大きくする必要があり、これでは装置が大型化してしまう。しかしながら、上記構成の脈波測定装置とすれば、定荷重バネ 15 の引き出し量に影響されることなく第 1 バンド部 31 の非収容部分 31c の長さが自由に調節できるため、利便性が大幅に向上するとともに装置の小型化に寄与するようになる。

【0092】

なお、上記構成の脈波測定装置においては、調節された第 1 バンド部 31 の非収容部分 31c の長さを維持するバンド長さ維持手段として、ケーシング 21 と蓋体 11d を採用している。すなわち、回動レバー 22 がケーシング 21 と蓋体 11d の下端部とによって挟み込まれて固定されることにより、第 1 バンド部 31 を引き出すことによる回動レバー 22 の意図しない回動が阻止されている。これにより、図 13 に示す状態と図 14 に示す状態の 2 通りの状態に、第 1 バンド部 31 の非収容部分 31c の長さを調節することが可能になり、利便性に優れた脈波測定装置とすることができるようになる。

【0093】

上述の実施の形態 1 から 5 においては、締付けバンドを第 1 バンド部と第 2 バンド部との別体からなる 2 本のバンド（実施の形態 4 においては、さらに第 1 バンド部の非収容部分をセンサユニット側非収容部分と固定台側非収容部分の 2 本に分け、これらを連結体にて連結しているため、別体からなるバンドの総数は 3 本である）に分けて構成した場合を例示して説明を行なったが、特にこのような構成に限定するものではない。たとえば、締付けバンドを 1 本のバンドにて構成し、センサユニットをこのバンドに摺動自在に取付けた構成としてもよい。この場合、第 1 バンド部および第 2 バンド部は、それぞれ 1 本のバンドの一部分を指すことになる。

【0094】

また、上述の実施の形態 1 から 5 においては、引っ張り手段として渦巻バネからなる定荷重バネを採用した場合を例示して説明を行なったが、特にこれに限定されるものではなく、一定の力で第 1 バンド部の他方端を引っ張ることが可能な装置であればどのようなものを用いてもよい。

【0095】

また、上述の実施の形態 4 に示したバンド長さ調節手段と、上述の実施の形態 5 に示したバンド長さ調節手段の両方を備えた脈波測定装置としてもよい。この場合には、主に、実施の形態 5 に示したバンド長さ調節手段を右手または左手の切換え用として用い、実施の形態 4 に示したバンド長さ調節手段を微調節用として用いることが好ましい。

【0096】

また、上述の実施の形態 5 においては、図 13 に示す状態と図 14 に示す状態の 2 通りの長さにバンド長さを調節することが可能となるように構成した場合を例示したが、特にこれに限定されるものではなく、より好ましくは回動レバーの移動量に合わせて数段階にバンド長さが調節されるように構成することが望ましい。

【0097】

さらには、上述の実施の形態 1 から 5 においては、被測定部位として手首を採用した脈波測定装置を例示して説明を行なったが、特にこれに限定されるものではなく、被測定部位として上腕や指を採用した脈波測定装置に本発明を適用することも当然に可能である。

【0098】

このように、今回開示した上記各実施の形態はすべての点で例示であって、制限的なものではない。本発明の技術的範囲は特許請求の範囲によって画定され、また特許請求の範囲の記載と均等の意味および範囲内でのすべての変更を含むものである。

【図面の簡単な説明】

【0099】

【図1】本発明の実施の形態1における脈波測定装置の全体構造を示す概略斜視図である。

【図2】本発明の実施の形態1における脈波測定装置の概略縦断面図である。

【図3】本発明の実施の形態1における脈波測定装置の装着手順を説明するための概略縦断面図である。

【図4】本発明の実施の形態1における脈波測定装置の装着手順を説明するための概略縦断面図である。

【図5】本発明の実施の形態1における脈波測定装置の固定手段の構造を示す部分側面図である。

【図6】本発明の実施の形態1における脈波測定装置の装着状態を示す概略斜視図である。

【図7】本発明の実施の形態1における脈波測定装置において、実際に脈波を測定する測定動作を示す概略縦断面図である。

【図8】本発明の実施の形態2における脈波測定装置の装着状態を示す概略縦断面図である。

【図9】本発明の実施の形態3における脈波測定装置の装着状態を示す概略縦断面図である。

【図10】本発明の実施の形態3における脈波測定装置において、(a)は第2バンド部を固定台に取付ける前の取付け部の拡大断面図であり、(b)は第2バンド部を固定台に取付けた状態における取付け部の拡大断面図である。

【図11】本発明の実施の形態4における脈波測定装置の非装着状態を示す概略縦断面図である。

【図12】本発明の実施の形態5における脈波測定装置の固定台の構造を示す分解斜視図である。

【図13】本発明の実施の形態5における脈波測定装置の概略縦断面図であり、被測定部位として左腕の手首を適用した場合の図である。

【図14】本発明の実施の形態5における脈波測定装置の概略縦断面図であり、被測定部位として右腕の手首を適用した場合の図である。

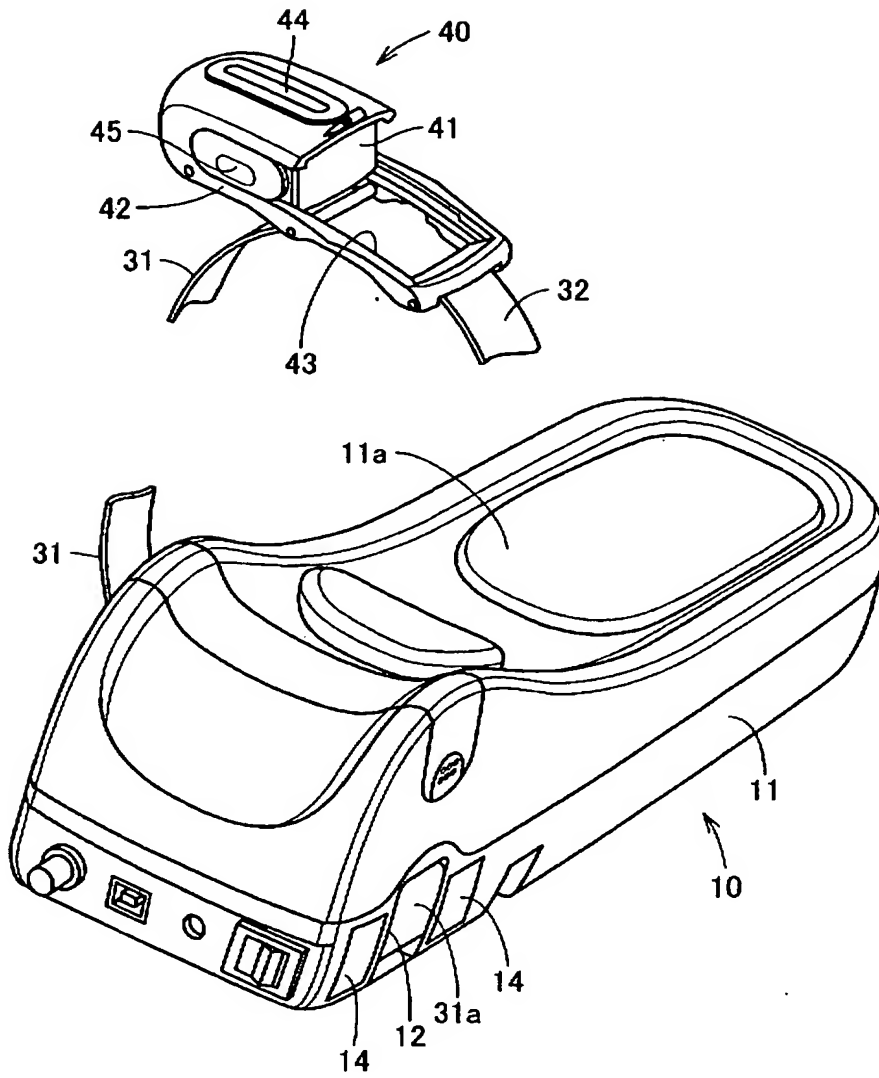
【図15】従来の脈波測定装置における生体への取付構造の一例を示す縦断面図である。

【符号の説明】

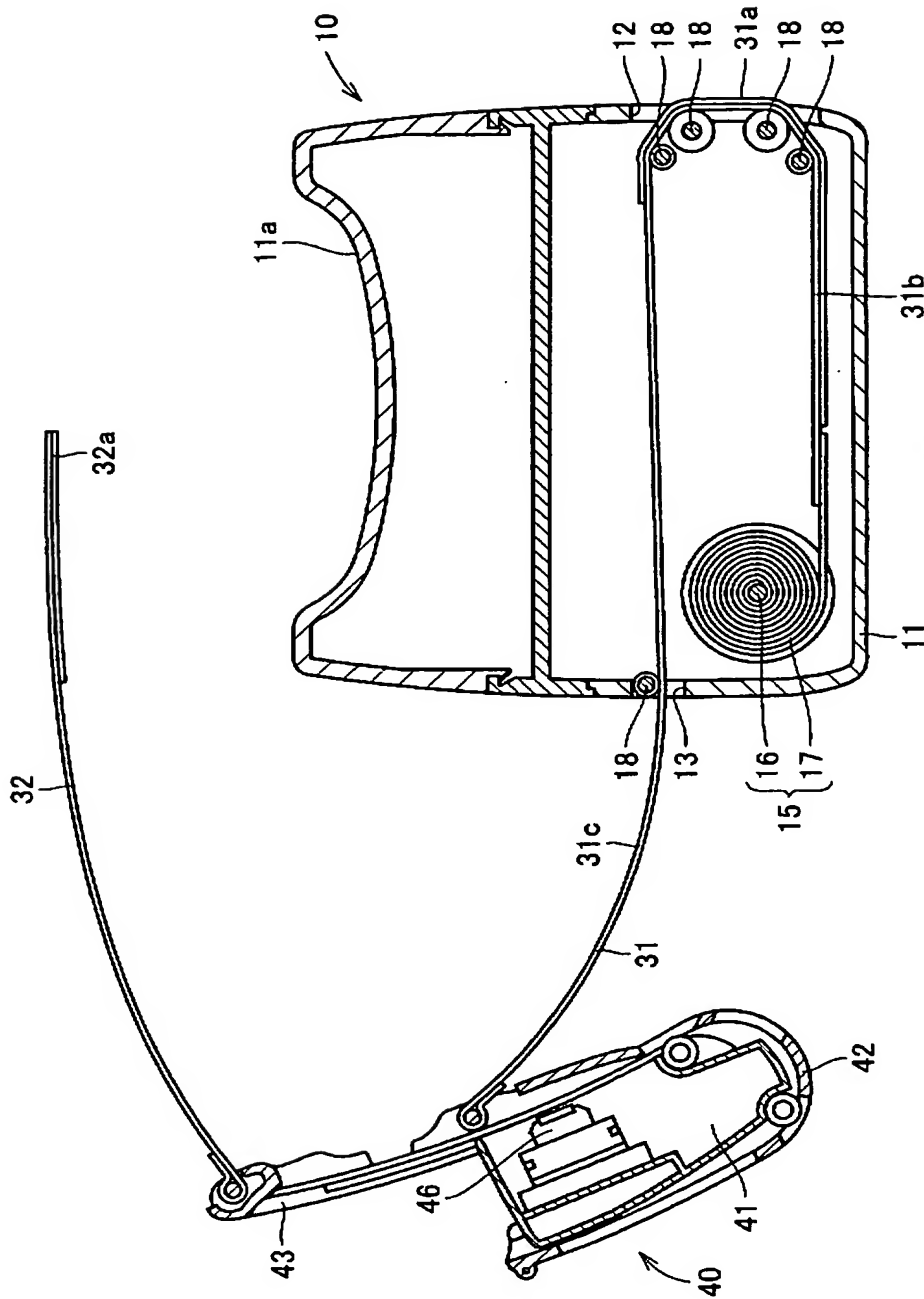
【0100】

10 固定台、11 ハウジング、11a 凹部、11b 受け部、11c 開口、11d 蓋体、12, 13 開口、14 面ファスナ、15 定荷重バネ、16 軸、17 板バネ、18 回転ころ、19 ブレーキ部材、19a 高摩擦部、20 バンド長さ調節機構、21 ケーシング、22 回動レバー、23 開口、24 固定軸、25 移動軸、26 スリット、31 第1バンド部、31a 面ファスナ、31b 収容部分、31c 非収容部分、31c1 センサユニット側非収容部分、31c2 固定台側非収容部分、32 第2バンド部、32a 面ファスナ、33 固定手段、35 バックル、36 連結体、40 センサユニット、41 ケース体、42 ベース体、43 開孔、44 表示部、45 係止解除ボタン、46 感圧部、50 生体、51 手首、52 橈骨、53 橈骨動脈。

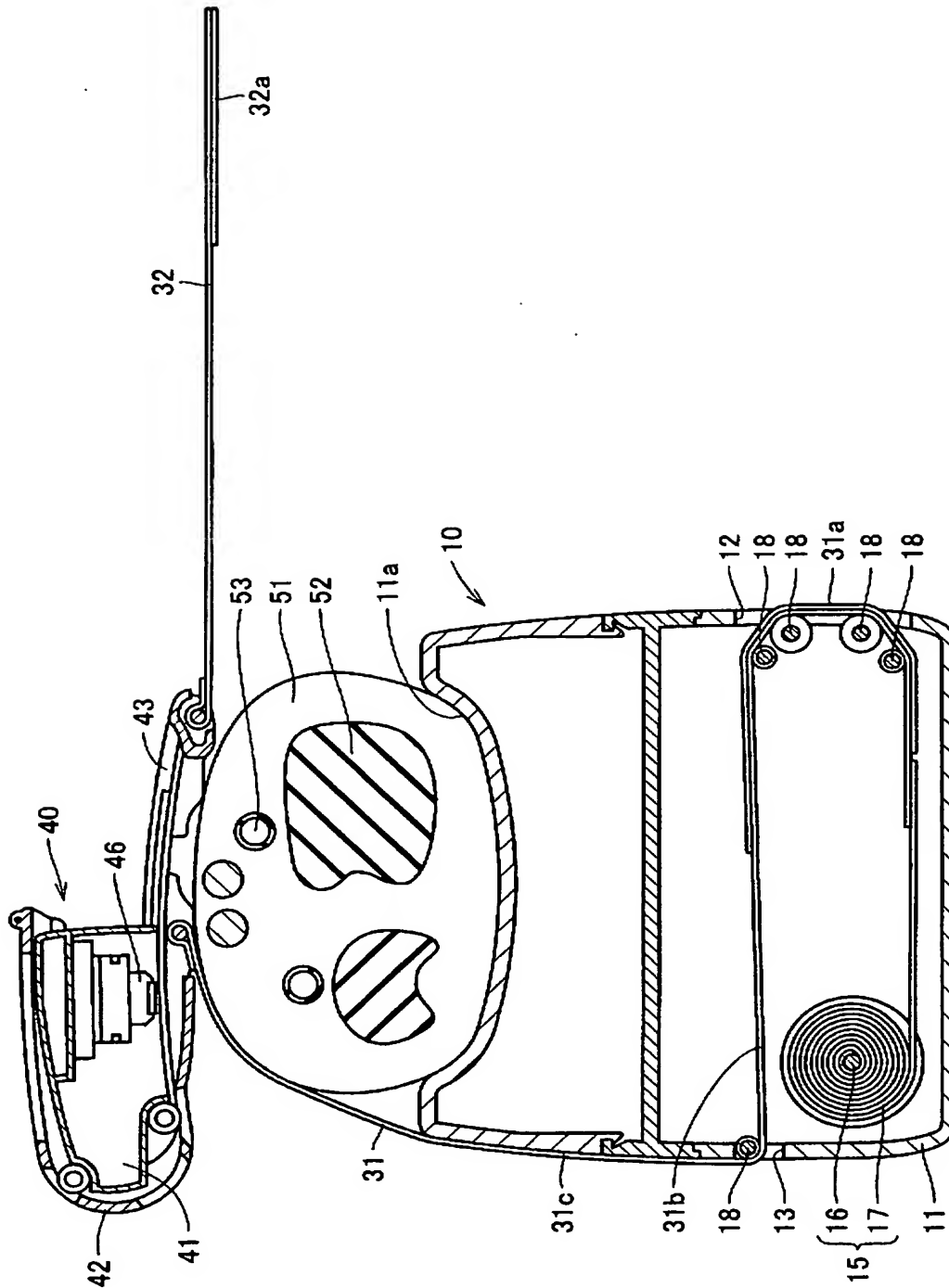
【書類名】 図面
【図 1】



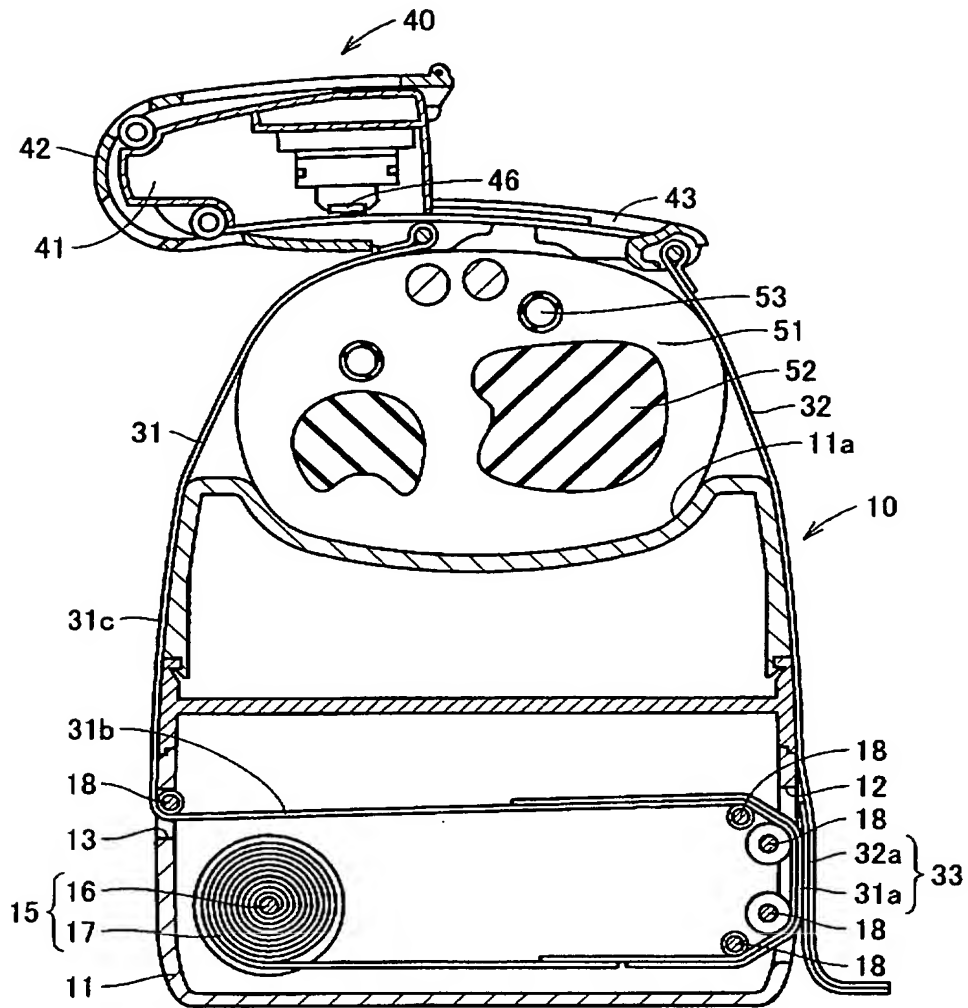
【図 2】



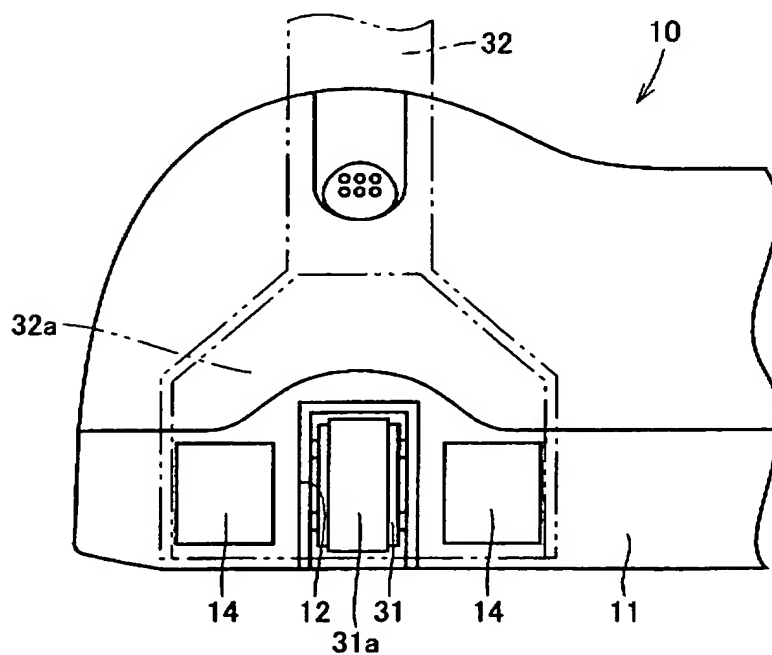
【図 3】



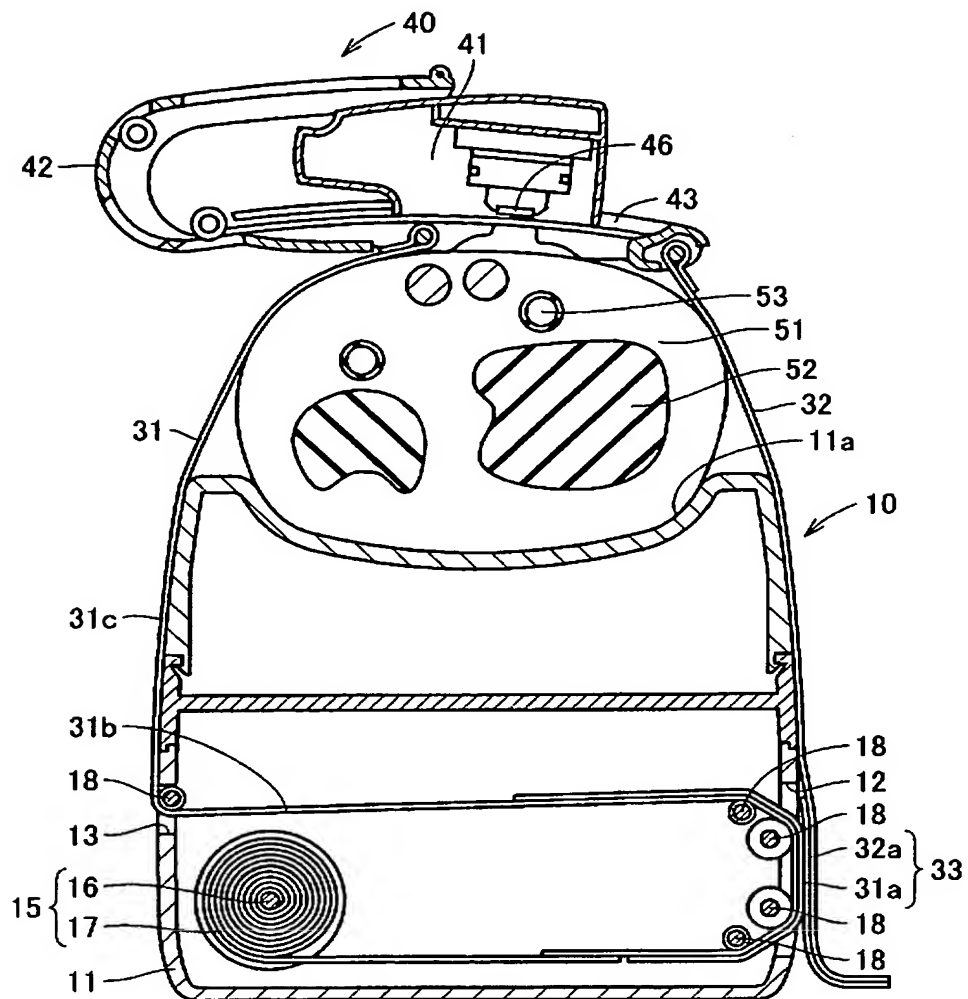
【図 4】



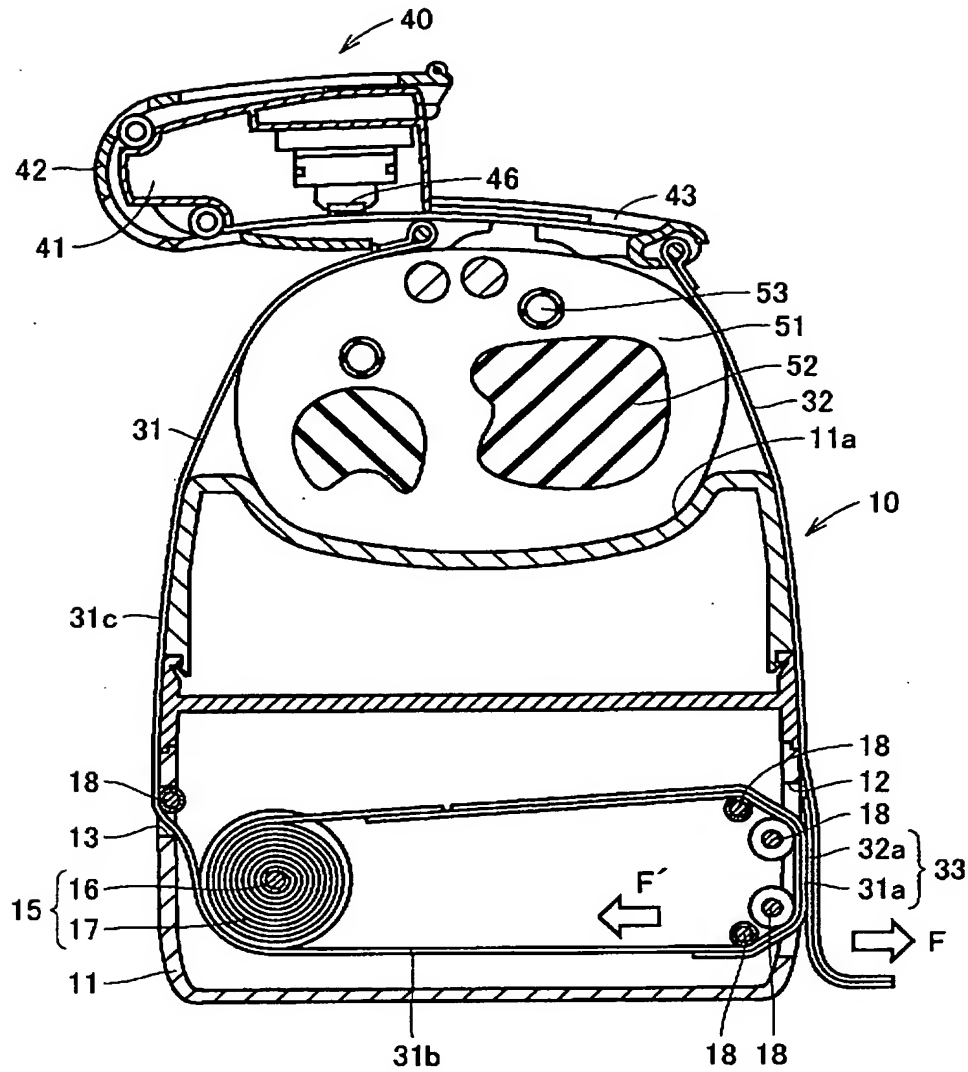
【図 5】



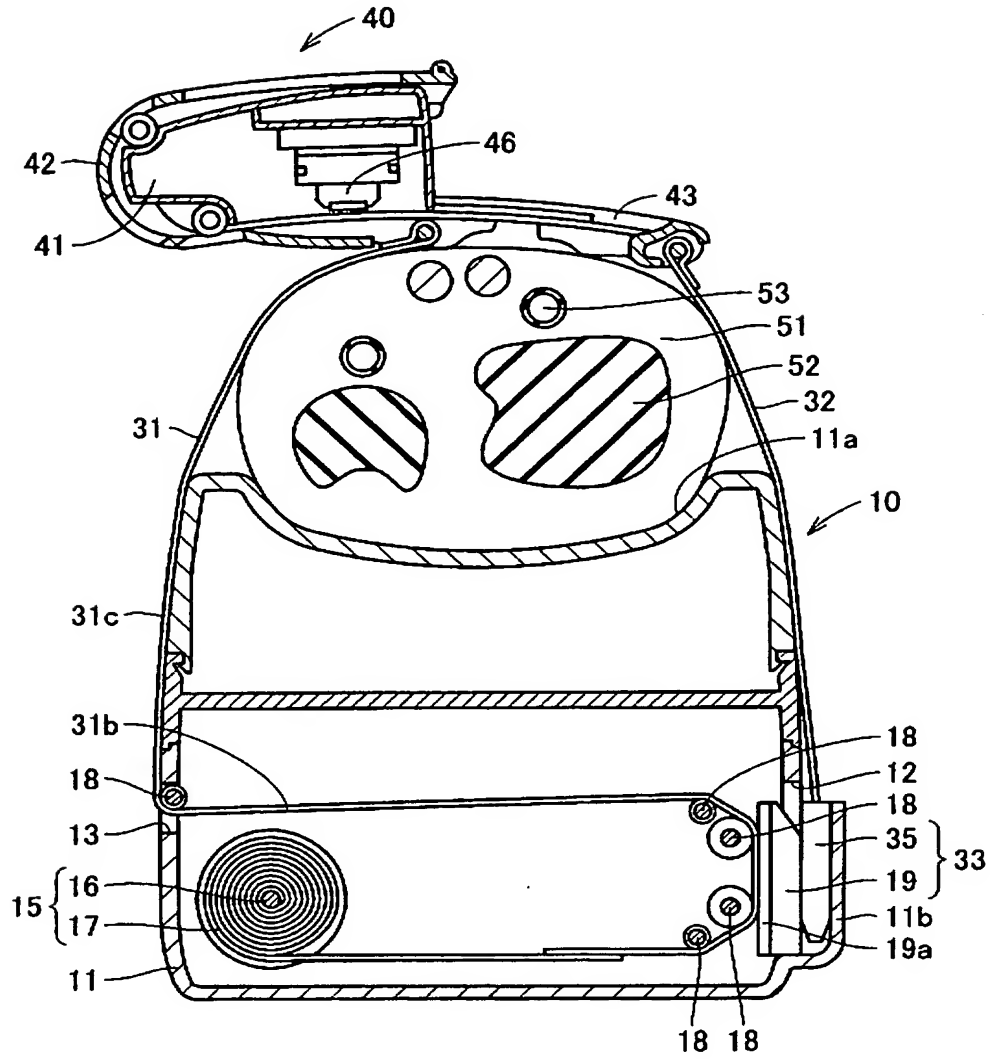
【圖 7】



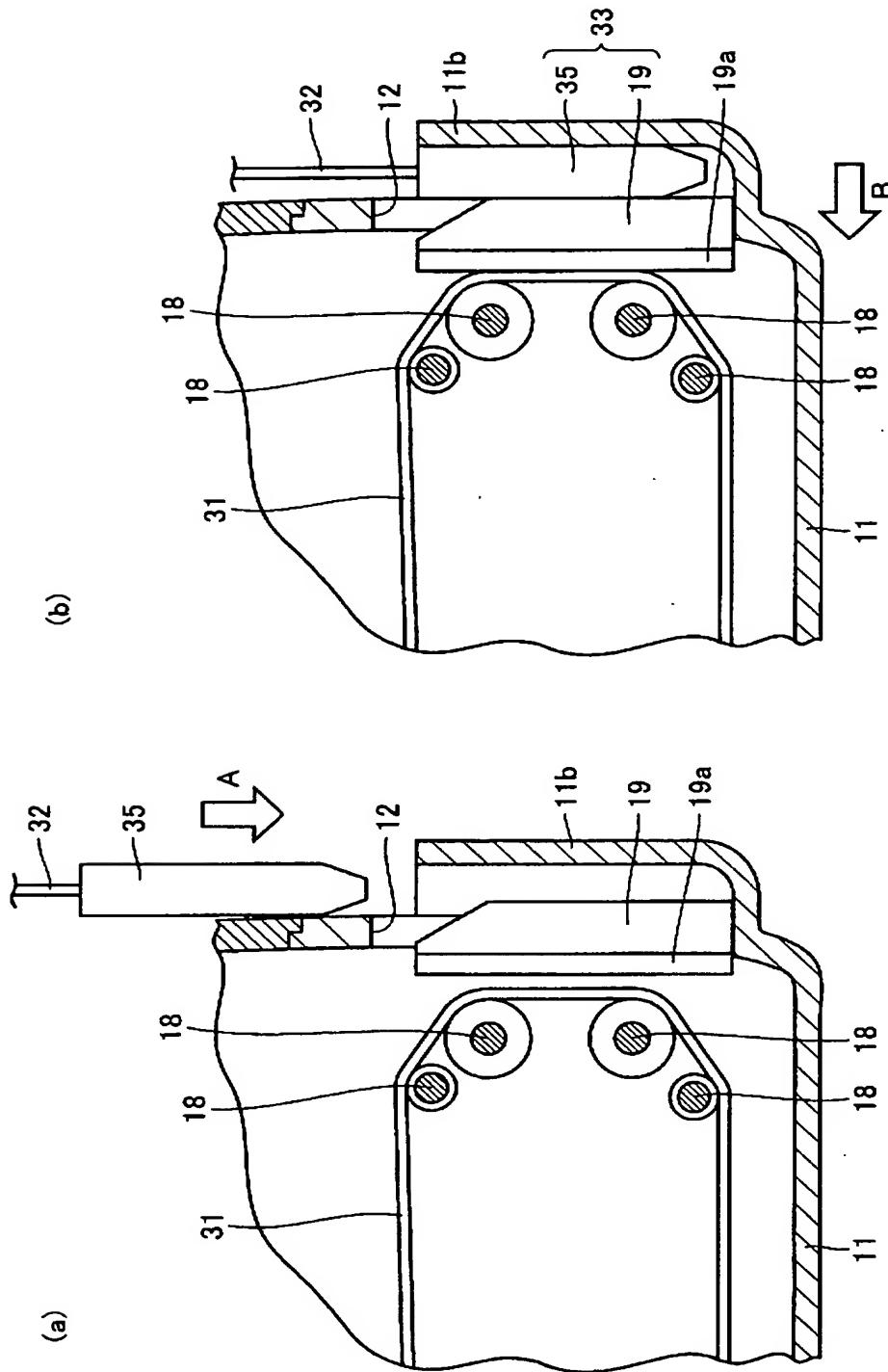
【図 8】



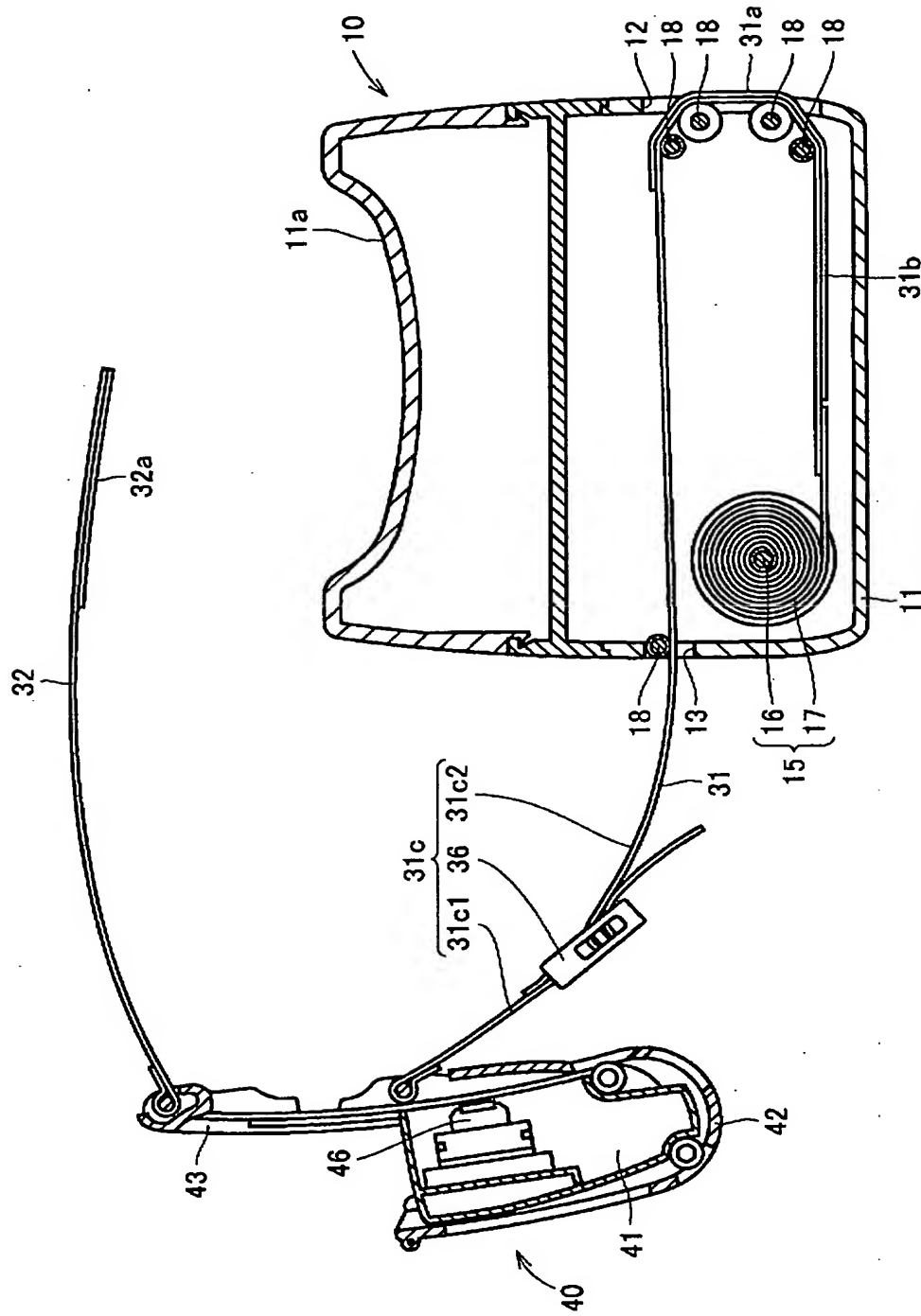
【図 9】



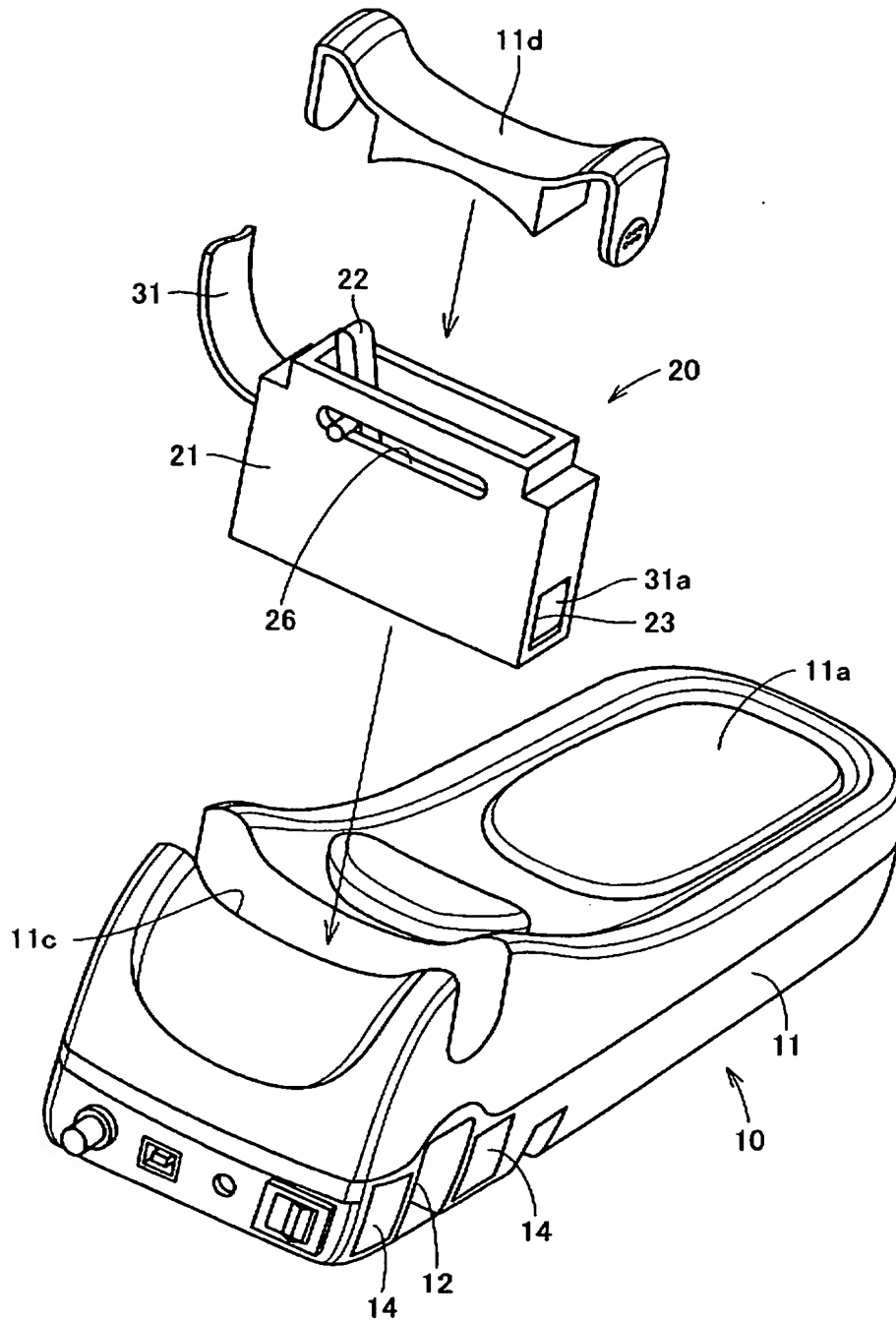
【図 10】



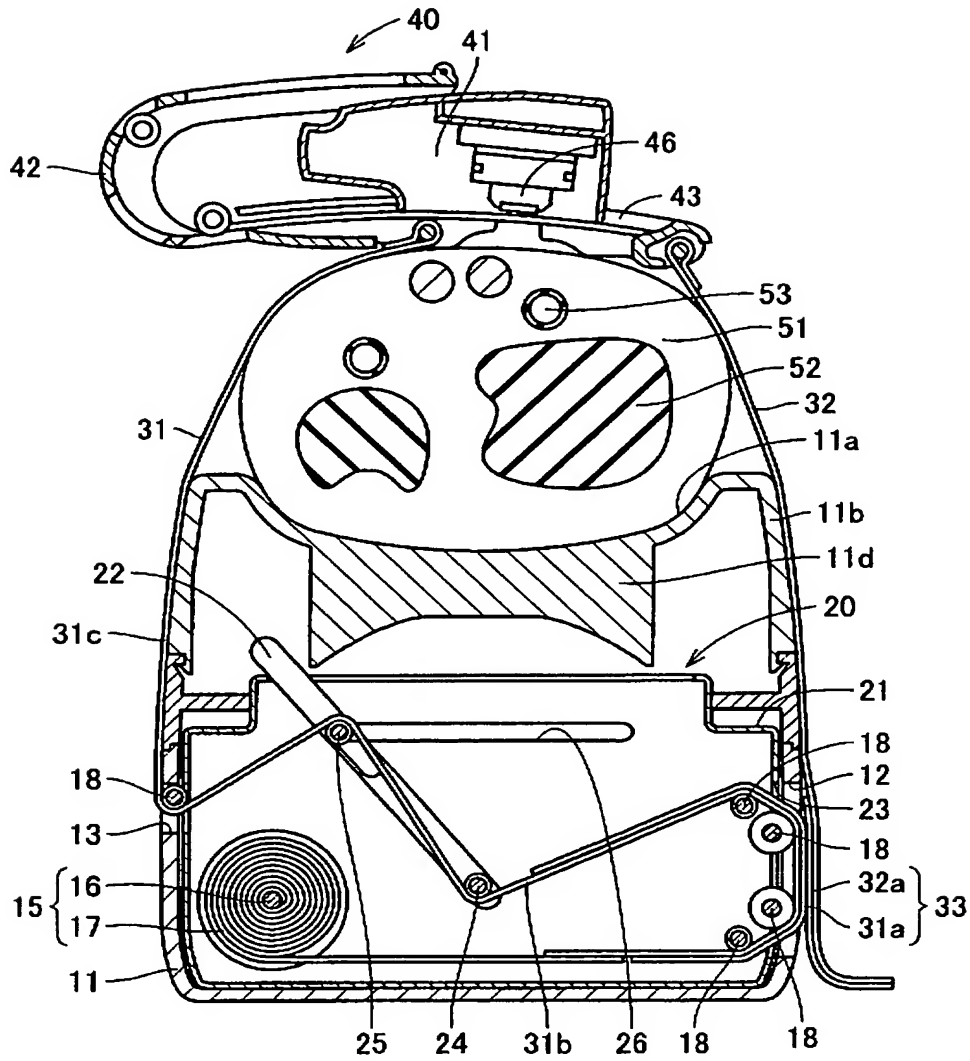
【図 11】



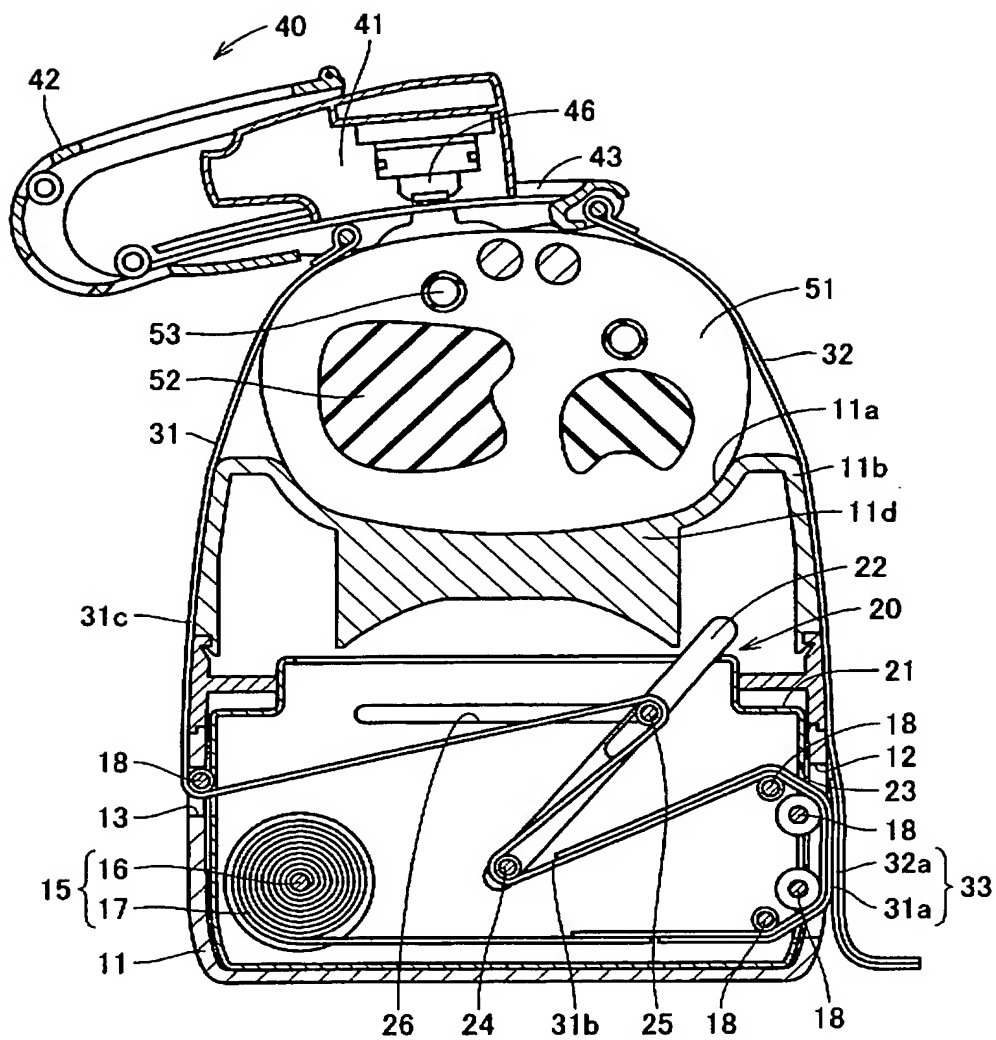
【図 12】



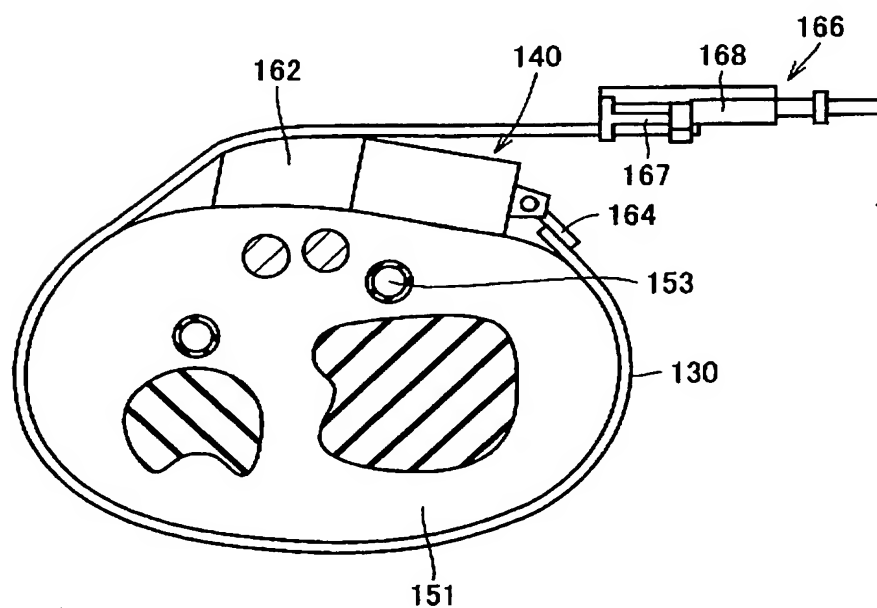
【図 13】



【図 14】



【図 15】



【書類名】 要約書**【要約】**

【課題】 生体の適切な位置に適度な押圧力にてセンサユニットを容易に固定することが可能な脈波測定装置を提供する。

【解決手段】 生体固定具にて生体を固定した状態において、センサユニット40に配設された感圧部46を生体に対して押圧して脈波を測定する脈波測定装置であって、生体固定具は、生体の姿勢を固定する固定台10と、この固定台10とセンサユニット40とを連結し、生体を締付けて固定台10に固定するとともに、センサユニット40を生体に対して押圧付勢する締付けバンドとを含む。締付けバンドは、一方端がセンサユニット40に取付けられ、かつ他方端が固定台10に取付けられた第1バンド部31と、一方端がセンサユニット40に取付けられ、他方端が固定台10に着脱自在に取付けられる第2バンド部32とを含む。固定台10は、第1バンド部31の他方端を一定の力で引っ張る定荷重バネ15を有する。

【選択図】 図4

特願 2 0 0 3 - 3 2 4 9 2 5

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号

[5 0 3 2 4 6 0 1 5]

1. 変更年月日

2 0 0 3 年 7 月 9 日

[変更理由]

新規登録

住 所

京都府京都市右京区山ノ内山ノ下町 2 4 番地

氏 名

オムロンヘルスケア株式会社